

第 32 期

決 算 公 告

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	619	支払手形	1,227
受取手形	7,569	買掛金	88,343
電子記録債権	9,047	短期借入金 <small>一年以内返済予定の 長期借入金</small>	12,638
売掛金	115,333		1,042
リース投資資産	2,323	リース債務	152
商品	33,094	未払金	12,831
未着品	5,139	未払費用	209
前渡金	2,095	未払法人税等	748
前払費用	281	前受金	859
繰延税金資産	605	預り金	272
短期貸付金	333	賞与引当金	594
短期債権	962	クレーム損失引当金	75
未収入金	2,098	その他	257
未収消費税等	3,674	流動負債計	119,252
その他	320		
貸倒引当金	△211	固定負債	
流動資産計	183,288	長期借入金	1,013
		長期預り金	346
固定資産		退職給付引当金	358
有形固定資産		役員退職慰労引当金	74
建物	131	固定負債計	1,792
器具・備品等	327		
土地	28	負債合計	121,045
有形固定資産計	488		
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア等	565	株主資本	
無形固定資産計	565	資本金	2,040
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	1,416	資本準備金	440
関係会社株式	2,540	その他資本剰余金	422
出資金	179	利益剰余金	
関係会社出資金	1,529	利益準備金	345
長期貸付金	484	その他利益剰余金	
破産更生債権等	712	別途積立金	49,976
繰延税金資産	363	繰越利益剰余金	16,391
敷金	563	その他利益剰余金計	66,367
その他	175	株主資本計	69,616
貸倒引当金	△1,164	評価・換算差額等	
投資その他の資産計	6,800	その他有価証券評価差額金	442
		繰延ヘッジ損益	39
固定資産計	7,854	評価・換算差額等計	481
		純資産合計	70,097
資産合計	191,143	負債及び純資産合計	191,143

損 益 計 算 書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		587,669
売 上 原 価		561,644
売 上 総 利 益		26,025
販売費及び一般管理費		13,714
営 業 利 益		12,311
営業外収益		
受取利息配当金	8,742	
為替差益	291	
その他の	32	9,065
営業外費用		
支払利息	85	
その他の	75	161
経 常 利 益		21,215
特別利益		
投資有価証券売却益	71	
その他の	3	75
特別損失		
退職給付制度改定損	222	
その他の	45	267
税引前当期純利益		21,023
法人税、住民税及び事業税	4,186	
法人税等調整額	△124	4,062
当 期 純 利 益		16,960

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法による。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - (3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
(追加情報)
当社は、平成30年4月1日付で、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の以降等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の以降等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用している。
本移行に伴い、当事業年度において、特別損失として退職給付制度改定損222百万円を計上している。
 - (5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
3. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権；	26,908 百万円
	長期金銭債権；	215 百万円
	短期金銭債務；	61,718 百万円
	長期金銭債務；	- 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額；		1,072 百万円
3. 保証債務		
該当なし		

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税		137 百万円
賞与引当金		182 百万円
クレーム損失引当金		23 百万円
貸倒引当金		424 百万円
役員退職慰労引当金		22 百万円
投資有価証券等評価損		57 百万円
その他		334 百万円
繰延税金資産合計		1,181 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券等評価差額金		195 百万円
繰延税金負債合計		212 百万円
繰延税金資産の純額		969 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	合成繊維及び プラスチック等 の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	104,514	売掛金	13,826
						関連当事者 製品の仕入	197,934	買掛金	45,849
						資金の借入	-	短期借入金	5,044
						利息の支払	48	未払利息	-
						連結法人税の 支払	3,112	未払金	3,112

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループキャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘
案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額
は記載していない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及び プラスチック等 の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	11,878	売掛金	2,874
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及び プラスチック等 の販売	所有 直接65%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	12,176	売掛金	2,905
関連 会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維等の 販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	61,880	買掛金	9,095

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	Toray Composites Materials America, Inc.	United States of America	プリプレグの 製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	16,091	売掛金	3,759
親会社 の 子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及び プラスチック等 の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	16,694	買掛金	2,990
親会社 の 子会社	東レフィルム 加工(株)	東京都 中央区	フィルム製品の 製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	5,867	買掛金	2,228

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,190,219円48 銭
2. 1株あたり当期純利益 529,944円71 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし